

会 長	経理責任者	会計担当者

令和5年度 事業実績書

会 派 名 日本共産党議員団

3 広報費

(単位:円)

番 号	支出月日	明 細・内 容	支払先	金 額	領収書No.
1	6/26	議会報告29号印刷料・新聞折込料	エスティー印刷社	248,810	1
2	10/24	議会報告31号印刷料・新聞折込料	エスティー印刷社	251,011	2
3	1/26	議会報告32号印刷料・新聞折込料	エスティー印刷社	244,823	3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合 計				744,644	

No. 1

請求書

PAGE

1

売上日 令和05年06月21日

No.

910-0246

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

坂井市議会日本共産党議員団 御中

エステー印刷社
清水 稔

910-0365

福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

TEL 0776-67-0623 FAX 0776-66-4727

振込先

商品コード / 商品名	数量	単位	単価	金額	受注No.
議会報告 29号	27,575	枚		140,000	
広報センター折込料	6,400	枚		22,528	
福井新聞折込料	18,775	枚		72,282	
		税抜額	234,810	消費税額	14,000
				合計	248,810

領収書

2023年6月27日

坂井市議会日本共産党議員団 様

¥248,810-

但し

上記金額正に領収致しました

エステー印刷社

代表 清水 稔

〒910-0365 坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地

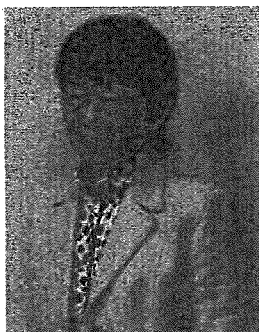
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727

E-mail:stprint@topaz.ocn.ne.jp

現金	☒
小切手	☐
振込	☐
手形	☐
相殺	☐

扱者





畑野麻美子 坂井市議

こちらから
3月1日の
一般質問
の模様を
見られます。



3月議会一般質問

日本共産党議員団 議会報告



LOSTQ、ジェンダーフ
リーなど
多様な性意識も必要



「結婚応援日本一のまち」宣言なら

結婚したい人を応援することについては充分に理解できる。課の名称については少々違和感。他の自治体よりも手厚い施策と、結婚応援日本一を目指す市の思いを課の名称にし、若い人へのメッセージとともに全国にアピールしたい。決して結婚を強要するつもりはなく、結婚を望んでいる人を応援したいという思いであり、誤解が生じることのないよう取り組みを進めていく。

パートナーシップ制度導入、同性婚、選択制夫婦別姓制度、に取組むこと。

総務部長 パートナーシップ制度の導入については、先行する自治体の運営状況や、他市の動向を注視しながら導入に向けた検討を行っている。

同性婚や選択制夫婦別姓制度については、国において法制化に対する議論が続いている。今後、国の動向を注視していきたい。



明章小学校に給食用リフトを整備すべき

教育部長 今回の大規模改造工事は、設計時から関係者で十分に協議し、ランチルームがあった1階部分に緊急時に即応できるように学校のコックピットのな役割である職員室を移動することにした。

みんなで給食を食べるという点については、多目的ホールや児童クラブ棟などを活用して、他の学年と一緒に楽しく食べる時間を作っていく。

また、給食運搬の際には職員が児童を見守り、発達段階に合わせて職員が運搬するなど、安全面には充分配慮しており、現在まで大きな支障もなく対応できると聞いている。

給食リフト設置には多額の費用がかかるが、今のところ設置する予定はないが、今後も安全管理につとめていく。

畑野議員は、春江東幼稚園が新しくできた時、幼稚園にはリフトがなく、小学生の給食当番が階段で、食器を運搬してしまっただけで、全学年から少しづつかずを集めて対応したところ、その後給食リフトが出来たことを紹介し、再度、今からでも遅くないとリフト設置をもとめた。

市議会だより見ました。

明章小の給食用リフト、整備されるといいですね。給食の食缶とかは、結構な重さがあるし、安全面に配慮していても、熱々のお汁とかを階段で運ぶのは、やっぱり危ないですね。

次男が小学校のときに、給食の片付けで食缶を運んでいて、廊下を走ってきた子とぶつかったことがありました。

中身が空だったから、ケガにはならなかったけど、生徒の安全と、先生たちの負担軽減のためにも、整備されるといいなと思いました。

そして、「こぼした児童の気持ちを考えて」のひと言に胸をうたれました。

春江町 me おかあさんより

たかむく古城ホールの音響、照明の改善を

総合政策部長 たかむく古城ホールについては、市民が気軽に安価で利用できるホールとして位置付けていて、市民活動で利用できるホール機能としての照明や音響設備を十分に備えた適切な環境であると認識している。

設備や照明機器に關しても定期的にメンテナンスを実施して、不具合が感じられた時は、適宜修繕などを行い、不便をかけることなく利用してもらっている。

畑野議員は、現在の照明機器なども、県民会館から譲ってもらったもので年数も経ってきている。照明機器の部品などもなくなってきた。音響設備についても、ボランティアスタッフさんの声を聞いて、整備していったほしい、など要求しました。

物価高騰対策・総合的高齢者対策を！

日本共産党議員団

3月定例会市議会が2月22日、3月24日の会期で開かれ、市営住宅愛宕団地の新築などを含む約432億円の2023（令和5）年度一般会計当初予算が賛成多数で可決されました。

日本共産党は反対しました。日本共産党の松本朗議員が代表質問を行い、畑野麻美子議員が一般質問しました。



松本議員の質問を視聴できます

■物価高騰対策を

破たんしたアベノミクスの金融緩和と政策にロシアのウクライナ侵略の影響が重なり、物価高騰が市民生活に深刻な影響を与えています。ところが、市の23年度当初予算には物価高騰対策予算が計上されていません。松本議員の指摘に、池田市長は、計上がない事実を認め、補正予算で対応すると答弁。松本議員は、3月以降も食品の値上げが続く影響を示し、当初予算で計上すべきだと強調しました。



■「結婚応援」よりジェンダー平等を

日本のジェンダー平等達成率は65%で、調査対象146カ国中116位と立ち遅れています。市総合計画では、あらゆる分野での男女共同参画と多様性の尊重を掲げています。松本議員は、ジェンダーギャップを埋める責任は政治にあるとしたうえで、市が新年度から男女共同参画室を結婚応援課に改称し、結婚する市民への支援を強化することに、「結婚応援事業には賛成だが、課の名称には賛成できない」「結婚しないことを選択することも尊重されるべきだ」とのべました。

松本議員の「課の名称について広く市民、職員、専門家などから意見を求めなかったのか」との質問に、池田市長は求めていないとした一方、市民との座談会で出された結婚支援を求める声を踏まえてと答弁。松本議員は、「結婚応援」というなら、LGBTQなどを支援する結婚応援パートナーシップ宣誓制度を導入すべきだ」と求めました。池田市長は、パートナーシップ制度の必要性は認めながら、先行自治体の運営状況、他市町の動向を注視して検討すると答えるにとどまりました。

■総合的な高齢者・認知症対策を

今後高齢単身者が飛躍的に増加することは明らかで、その対策が重要です。

松本議員は、高齢者が豊かな老後を送れる社会をつくるため▽高齢者が共同で生活するシェアハウスの設置▽軽度の難聴者も補聴器購入しやすい助成—を求めました。



■新開和典劇

市長はシェアハウスについて孤独感の解消などの利点がある一方、ほかの入居者と住むことによるストレスの問題や、介護が必要になった場合の問題があると指摘し、高齢者の住まいのあり方について慎重に検討を進めるとしました。

■補聴器助成について

は、「認知症予防の一時対策として効果的だと認めたものの、補聴器購入以外にも加齢性難聴の早期発見と対応について取り組む必要があり、今後も調査や協議を行う」と答弁。全国的な実施の流れと異なる坂井市の消極的な姿勢が露ていされました。

■物価高対策予算を

松本議員の2023年度予算案、条例案に対し行った反対討論

一般会計

岸田内閣が安保3文書を決定し、アメリカなどの集団的自衛権行使を前提に大軍拡、戦争準備を進め、原発推進政策に大転換します。池田市長は、政府や杉本知事の言い分を紹介するぐらいで、市民の不安、疑問に正面から答えていなかったと思います。また、国民生活が、アベノミクスの破綻である異常な円安とロシアの侵略戦争を背景にした物価高騰により、暮らしと営業が大きな打撃を受けています。

4月からの年金は実質減額、給与所得は23年度も引き上げが見込めないことも審議の中で明らかになりました。予算には物価高騰対策は基本的にありません。

一般財源は、昨年より6億円以上増額されていることが明らかになりました。

市長肝煎りの結婚応援事業については、結婚したカップルがこれからは幸せに過ごしてほしいという気持ちを応援という言葉にするのなら理解できます。

結婚は応援でなく、祝福するものだと考えます。国や自治体は、結婚したいと思う

カップルが結婚できる環境を整備することが重要です。

自治体の職員の過半数が非正規であり、その賃金水準は10年継続して働いても正職員の初任給という水準ですが、市は抜本的に改善するとは答弁しませんでした。

結婚応援というなら、まず市として正職員化を進め、非正規職員の待遇を抜本的に改善するべきです。

子育て支援こそ結婚応援の最大の保障です。ところが、新規の子育て支援の充実の施策は僅かにとどまっています。憲法26条の義務教育の無償化という規定に向けて施策の前進が求められます。1300万円程度の通学バスの保護者負担をやめる、給食費完全無償化に向けて計画的に前進すべきです。

予算編成をやり直すことを求めます。

国民健康保険特別会計

国保特別会計は、国民皆保険制度の最後のセーフティネットです。加入者には極めて所得が低い方が多く、所得がなくても保険税が効率的な制度的な問題があります。坂井市の国保税の負担は県内でも3、4番目の高さであり、引下げるべきです。

来年度から国保税の資産割を廃止した

代わりに、所得割を引き上げることがすべきではありません。滞納者に資格証明書を発行すべきでないし、短期保険証も、安定的に納付される加入者には、正規証に切り替えるべきです。

個人情報保護条例を廃止し、企業に個人情報を提供できる国の法律に従う条例制定には反対

令和3年5月にデジタル関連法が成立し、これに伴い、地方自治体の個人情報保護条例が廃止され、施行条例が制定されるものです。

自治体の保護条例がリセットされ、法の範囲内で最小限の保護をするものです。これは自治体として自主的判断ができなくなり、地方自治の侵害にもなる重大な問題です。

国の個人情報保護法は、デジタル関連法によって個人情報を企業または外部などに提供できるものになることです。

政府は、「匿名加工情報」などを提供できるようにしています。

自治体、行政機関が保有する膨大な情報が、本人の知らないうちに企業等に提供されるのです。守るべき個人情報がもうけの種として利用されるようなことは、行政が行う仕事ではありません。

坂井市議会報告

2023年6月 第29号 連絡先 松本あきら 自宅 51-4160
発行 坂井市議会日本共産党議員団 畑野まみこ 事務所 67-1899

■住宅リフォーム助成制度を
稲葉進建設部長は、国が子育て世帯、若者夫婦世帯を対象に、高気密、高断熱の新築住宅の取得や改修に支援を行っていることを紹介したものの、市の助成制度については他の市町の状況を参考に検討するとの従来の答弁にとどまりました。

請求書

PAGE 1

売上日 令和05年10月18日

No. 00001212

910-0246

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

坂井市議会日本共産党議員団 御中

エステー印刷社
 清水

910-0365

福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

TEL 0776-67-0623 FAX 0776-66-4727

振込先:

商品コード / 商品名	数量	単位	単価	金額	受注No.
20-02-02-sw 6月議会報告	28,000	枚		142,000	
0026 福井新聞折込	18,775	枚		65,712	
0026 広報センター折込	6,400	枚		20,480	
【課税10.0% 税抜額】				228,192	
【課税10.0% 消費税額】				22,819	
	税抜額	228,192	消費税額	22,819	合計
					251,011

領収証

2020年10月24日

No.

坂井市議会日本共産党議員団 様



¥251,011-

但し

上記金額正に領収致しました

現金	✓
小切手	
振込	
手形	
相殺	

エステー
 エステー印刷社

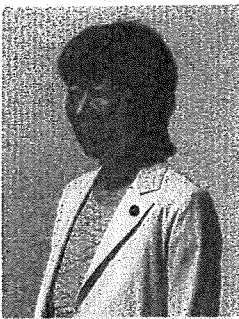
〒910-0365

福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727

代表 清水 元

インボイス登録番号 T8810734455790



畑野麻美子 坂井市議

市職員採用候補者試験、自己アピール型の周知と拡充を

令和6年度 職務経験者を対象に試験の実施を予定している

令和3年11月に市職員採用候補者試験「事務（自己アピール型）・土木・保健師」がありました。

試験は、公務に必要な基礎的な能力の検証を目的とするもので、受験者が仕事をしながら受験すること、考慮し、公務員試験対策をしていない人でも、受験のための特別な準備が必要のない内容となっていました。

また、土木・保健師の専門試験も実施しません。

この年は、採用されても辞退者が多かったという事もあり、再募集でした。

特徴は「自身の知識や経験を市政の課題解決に活かせる人を幅広く募集するもので、就職氷河期世代も対象にしています。

職員採用の幅（非正規から正規採用も含め）を広げるものです。

畑野議員は、自己アピール型の試験の実施と、広く周知を求めました。

新開副市長、令和6年度においては、後期日程で職務経験者を対象に試験の実施を予定しており、職員募集の動画を作成するなど、多くの人の目に留まる工夫をすると答弁しました。

また、畑野議員は、採用

できる職種を保育士などに広げ、人材確保を求めました。

総務部長は、採用する職種に応じた試験方法を実施するとの答弁でした。

畑野議員は、非正規保育士など坂井市で経験を積み、それが生かされると思った矢先に、他市の民間保育所などへの正規採用へと流れていってしまう。

大きな損失ではないかと発言しました。

…沸騰する量さ 異常災害：ゼロカーボンシティに向け、具体的な取り組みが必要。PPA方式、0円ソーラーシステムを提案

坂井市は、ゼロカーボンシティを宣言しており、「坂井市脱炭素ロードマップ」の策定に向けて、具体的な取り組みが必要です。

2013年の3月議会で、畑野議員は屋根貸し事業の「市民共同発電所」の提案をし、エネルギーの地産地消の取り組みを求めました。

屋根貸しの話は、なかなか進んでいませんが、環境省の資料によれば、ゼロカーボンに向けた再生エネルギーを導入するとき、太陽光発電の拡大は重要な要素になる。と書かれています。

以上の点から、畑野議員は① 事業者対象のPPA方式、住宅向けの「0円ソーラー」システムそしてソーラーシェアリングを

ターの職員はすべて非正規職員、また、調理師は退職者がいっても、正規採用はしていません。

福井市の退職最多39人との新聞報道がありました。

退職する人、辞退する人が、今、大変増えている状況です。人材確保も待ったなし。



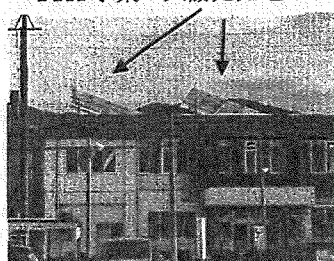
個室利用時の差額ベッド料について

入院患者が大部屋を希望したが、満室の場合、個室を利用しても差額ベッド料は発生しないという旨を住民に対し、周知を。

健康福祉部長 医療機関側から個室の利用を勧められた場合は、患者側はその理由を聞き、同意をした上で差額ベッド料を請求されることとなっている。

医療機関は患者への十分な情報提供と説明を行う必要がある。差額ベッドの制度等の周知については県に相談しながら検討していく。

のうねの郷コミセン PPA事業 太陽光発電



ンでオンサイトPPAモデル事業を実施した。実績を分析し検討したい。

0円ソーラーシステムは、PPAシステムと仕組みがほぼ同じで、個人住宅を対象にしている。

PPAの展開を図りながら、併せて検討していく。

ソーラーシェアリングは農地法の制限等があり、今後研究を進め、検討していく。

住民要求実現に奮闘



6月定例会市議会が6月9日、7月3日の会期で開かれ、住民税非課税世帯への臨時給付金などを含む約6億4千万円の一般会計6月補正予算が全会一致で可決されました。日本共産党の松本朗議員は21日、一般質問を

行い、岸田政権が来年秋に健康保険証を廃止してマイナンバーカードに統合する問題への対応や、空き家対策、上下水道料金の2割引き上げの方針についてたずねました。



除却が求められる老朽空き家＝春江町

運用は原因究明まで中止を

■マイナンバーカード

健康保険証を廃止してマイナンバーカードに統合する問題では、トラブルが続出して

▽政府公表し別人の医療情報が紐づけられていた7300件▽市内の医療機関でマイナンバーカードが読み取れない▽コンビニでマイナンバーカードを使って住民票を取得したら他人の物が出てきた▽保険

医団体連合会まとめマイナ保険証でオンライン資格確認を行って8437医療機関の65%でトラブルがあった▽共同通信マイナンバーカードの活用拡大に「不安」71.6%、マイナンバー保険証の「延期撤回を」72.1%。

証による不具合・トラブルをどう把握しているのか。
新開副市長：坂井市医療機関からマイナ保険証による不具合があったという報告は、現時点ではない。（市民から）医療機関でマイナ保険証が読み取れなかったという内容で数件あった。

新開副市長：坂井市医師会の方に確認した。池田禎孝市長：本市において大きなトラブルはないときいている。新開副市長：マイナカード保有を条件とする施策は考えていない。

松本議員：政府の審議会では固定資産税負担軽減が可能であると考えられている。住宅に困窮する人、生活保護受給者、高齢者、貧困世帯に向けた活用の方策もある。

固定資産税軽減を

■空き家対策

松本議員：これまでの新築促進政策に対して人口減少や高齢単身者の増加により空き家が増えている。この20年間に1.9倍化しており、さらに増加している見込み。坂井市は平成23年1405軒、令和4年1336軒、空き家等対策推進特別措置法が改正された。

「特定空き家」になる恐れがある空き家を「管理不全空き家等」として指導勧告を自治

体ができる。管理不全空き家について、現在よりも早い段階で固定資産税の軽減特例を解除できる。空き家を除去しても、除去前と同様となる固定

松本議員：医療機関は坂井市に報告するとなっていない。「実態を坂井市は把握でき

松本議員：強引に保有させてトラブルを起したという責任は非常に政府の責任が重大。定資産税を軽減すべき。西条透総合政策部長：空き家の除去を推進する点では有効だが、建物がない土地との税負担の公平性の観点か

2割引き上げやめよ

■上下水道料金

市は来年4月に上下水道料金を2割引き上げようとしています。実施されれば、県内

市町平均を超える水準になります。松本議員：物価高騰が続く中、市民のライフラインである上下水道料金が2割引き上げ

られることは避けなければならない。引き上げの前に改めて見直すべき事項がある。市民全体に供給するうちの8割は県から買っている。県から買う料金は6億円を超える一

方、営業収益は1億円ほどの赤字。県水の責任引き取り制を見直し、県水の購入量を減らし、市の負担を減らせないか。

斎野秀幸副市長：昨年の県との協議で、水

保育士配置の最低基準引き上げ、保育予算の大幅増額を求める請願を趣旨採択

日本共産党市議団が紹介議員になった請願（下り）保育を！福井県実行委員会提出「保育士配置の最低基準の引き上げ、保育予算の大幅増額を求める請願」が、趣旨採択されました。

この意見書に党議員団を代表して、畑野麻美子議員が、賛成討論に立ちました。要旨は次のとおりです。

委員会の議論では、保育基準の引き上げと同時に、保育士を増やすことが必要であり、処遇改善が必要との意見があった。

そもそも保育士の処遇が悪くなったのは、公立保育所運営費の国庫負担金が、2011年度の三位一体改革で地方交付税の大幅削減と同時に一般財源化されたことにある。

6割を超す市町村が保育予算削減に追い込まれ、公立保育所の廃止、民営化、保育所建設の抑制、保育士の非正規化、非常勤化が各地で進んだ。国が責任を持って保育予算を増額すべき。

請願を採択し、意見書を国に上げるべきだと考える。今回は趣旨採択というのだが、一歩前進と受け止めて、趣旨採択に賛成。

道料金は、総括原価主義の中では、責任水量制を見直した場合供給単価が上がるなどの提示があった。

松本議員：比較的分使用に耐えるような空き家もたくさんある。検討を。

松本議員：下水道の水事業は黒字だ。昭和62年に契約した当時の供給計画は人口10万人を想定していたが、今は9万人を切っている。人口が減少する、節水もする中で、三十数年前の契約と同じ量だけ契約を続けること自

坂井市議会報告

2023年10月 第31号 連絡先 松本あきら 自宅 51-4160
発行 坂井市議会日本共産党議員団 畑野まみこ 事務所 67-1899

領収証

2024年 1月26日

No.

坂井市議会日本共産党議員団 様



保

但し
上記金額正に領収致しました

現金	✓
小切手	
振込	
手形	
相殺	

エステー
エステー印刷社

〒910-0365
福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 元
インボイス登録番号 T8810734455790



請求明細書

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

締切分 No.

1

坂井市議会日本共産党議員団 御中



福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

振込先:

通り御請求申し上げます

[illegible]

お客様コード

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
			244,823	22,256	244,823

[illegible]



畑野麻美子坂井市議



不明門

市独自の物価高騰対策が必要 全市民に1万円の特別給付金を

市民生活に密着したことをやってみよう！
物価高騰がおさまりませう。
とにかくガソリンが高い。車社会がトップクラスの福井県民、市民にとって大きな痛手です。
「市民生活に密着したことをやってみよう」と強い声をあちこちで聞きます。
「物価は上がるのに、給料はあがらない」「なんとかしてほしい！」と訴えます。

畑野議員は市独自の物価高騰対策が必要。全市民1万円の特別臨時給付金を求めました。
市長 現在、電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり3万円、低所得の子育て世帯に対する支援として、対象児童一人あたり一律5万円を給付している。
また、障がい者福祉サービス事業所や私立保育園などに対し、物価高騰等対策の支援を行っているほか、今議会でも、農業者や漁業者さらに、飲食店をはじめとする市内の事業者に対して支援を行う。
提案の1万円の特別臨時給付金は、令和2年度に、新型コロナウイルスが最も感染拡大が発生して、いろいろな意味で外出の自粛や経済生活、家庭生活に、かつて経験したことのない状況の中で給付したものである。
しかし、現在は、コロナ禍と違い、外出自粛要請や経済活動などへの制限がない状況であることから、市としては、まずは、国や県に対して物価高騰対策を求めていくとともに、他の自治体の動向も注視しながら検討していきたい。
10月1日から物価高が顕著に表れ、やっつけいけないという声があちこちで聞かれています。
全市民に支援が届く施策を考えるべきではないかと再度求めました。

丸岡藩400年

- ①門の設置の要望が何度もあるが、立藩400年、城周辺整備で門の設置を求める。教育長 門を整備するには、まず調査を行い、各門の位置や形状、大きさなどの検証を進め、その内容に基づき整備方針を決める必要がある。今後は丸岡城各門の調査の方針を検討しながら、調査を進めていく。
- ②電線の地中化は、まずは調査、検討し、地中化に向けて前向きに取り組むこと。建設部長 無電柱化にむけて、まずは電力事業者と事前調整を実施し、地元住民の十分な理解を得た上で、国や県に申請し、無電柱化整備を進めていく。
- ③参勤交代で訪れていた東京の地域と連携し、歴史、文化、観光とつなげる事業に取り組むこと。教育長 丸岡城のPRと丸岡藩が歩んできた歴史を広く知ってもらえる取り組みを進めていく。
- ④豊原は、今回の大雨（7月13日）の影響で登り口から通行止めになっている。開通の見通しは、また、豊原史跡の回復も急ぐべき。建設部長 早期復旧にむけて、関係者と協議を進めている。豊原寺跡については、地元と地権者との協議を進め、まずは、通行できるよう取組んでいく。

- ①令和5年度の当初予算で、消費委託料（消費水源等調査）1200万円が計上された。現在の進捗状況と今後の計画について説明を求める。建設部長 消費委託料については、来月、水源調査を発注する予定であり、調査期間は来年3月までを想定している。
- ②県道、神谷、鳴鹿、森田線の羽崎交差点から東へ延びる救急指定病院前道路、また県道、板倉高江線の南中学校西側道路など、どのようになっているのか。建設部長 救急指定病院へのア

クセスや中学校前の通学道路は、県への要望の中でも、最重点要望事項の1つとして、今年度も強く要望している。
県道板神谷鳴鹿森田線については、昨年度、丸岡町磯部島地係において、消費管布設工事が施工され、供用開始をしている。

③住民の方が、朝早くから通学路を毎日のように除雪している。除雪機がガソリン代を、地域の子供たちを守るという観点から、まちづくり協議会

請願第3号 健康保険証廃止の中止を求める請願 賛成討論

陳情者は、マイナンバーカードを否定するものではなく、保険証においても選択できることが大事、国民が安心できるまで中止を求めるということでした。マイナンバーカードの誤作動が、それが住民の不利益につながるなら、そこは慎重にすべきです。
賛成者は日本共産党議員のみ

市民のくらし向上、市政の前進を求めて奮闘

9月定例市議会が9月1日～9月27日の会期で開かれ、物価高騰対策などを含む約6億円の一般会計9月補正予算が全会一致で可決されました。

物価高に水道料2割上げ

共産党議員団だけ反対

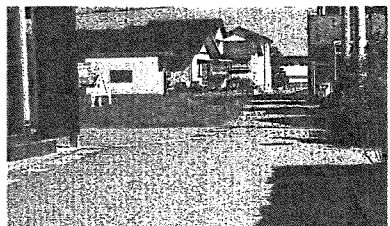
9月市議会には、上水道料金を来年1割、さらに再来年1割引き上げる条例改正案が提案されました。市によれば、平均的な一般家庭で年間約1万2千円の引き上げです。松本議員は「物価高に賃上げが追い付いていないときに、生きていくうえで最も重要な

日本共産党の松本朗議員は13日、一般質問を行い、市民の声を取り上げるとともに、市の姿勢をただしました。

上水道料金の引き上げを今行おうべきでない」として池田禎孝市長の姿勢をただしました。池田市長は「令和2（2020）年度以来、議会でも議論してもらい、一定の方向性は出た」として受け入れませんでした。松本議員は、合併さ

除雪できる幅員確保のために 開発行為指導要綱は改正を

開発業者が市内で売り出している宅地の周りには幅6メートル未満の道路が見えます。市の「指導要綱」では、都市計画法が適用される地域の道路幅については「6メートル以上」とされていますが、元の宅地を「分筆」する場合、要綱の対象とならないためです。



幅員が狭く、市の除雪ができない宅地分譲予定地＝春江町

三國病院で マイナ保険証利用は2%未満

健康保険証と一体化したマイナ保険証が導入されたが、三國病院でマイナ保険証の利用は2%未満にとどまっています。自治体では現在、11

パートナーシップ制度の導入が実現

しかし、新たな差別が...

市は、令和5年11月からパートナーシップ宣誓制度を導入しました。市は、令和5年11月からパートナーシップ宣誓制度を導入しました。

パートナーシップとして認められたのに、サービスマンが受けられない。市は、「結婚応援都市宣言」をした市として、道路幅員6メートル以上の確保を指導したり求めることに否定的な態度を示しました。松本議員は「法律を乗り越えて要綱をつくることは可能ではないか」と提起しました。

再審法の改正を求める請願が不採択に

6月議会で、継続審査となっていた「再審法の改正を求める」請願（国民救援会提出）は、本会議で、松本、畑野両議員と伊藤宏美議員の賛成少数で、不採択になりました。

森瀬健康福祉部長：国民健康保険について、こちらでは情報を持っていない

松本議員：明らかに業務は手を取られるのではないかと。森瀬健康福祉部長：（特定する）情報はたぶん国なり関係機関から届く。

松本議員：市立三國病院で、マイナ保険証を利用する患者は全体の何%か

松本議員：マスコミのアンケートで紙の保険証について「延期」ではなく「その他」と答えた池田禎孝市長の姿勢を批判しました。